

## 地域包括ケアの連携に関する現状・課題と今後の展望

### (キャリア開発センターニーズ調査結果報告Ⅳ)

藤本幸男, 大西 学, 中島玲子, 木村恵美子, 角濱春美,  
鳴井ひろみ, 鄭 佳紅, 高谷 憲, 上泉和子

青森県立保健大学 キャリア開発センター 地域定着推進科

#### 抄 録 .....

【目的】 青森県立保健大学キャリア開発センターニーズ調査の結果から、地域包括ケアの連携に必要と考える研修や支援、保健医療福祉職に求められる役割等を分析することで、今後のキャリア開発センター及び地域定着推進科の活動への示唆を得る。

【方法】 1. 調査期間：2021年2月3日～26日, 2. 調査対象者：青森県内の保健医療福祉施設で、本学の事業（1999年3月～）に参加したことのある1,399施設, 3. 調査方法：郵送による自記式無記名アンケート調査, 4. 調査内容：独自に作成したキャリア開発の課題に関する質問紙, 5. 分析方法：量的データについては設置主体毎に単純集計し、質的データについては自由記載内容を意味の通じる語句もしくは文節単位で抽出し、類似している内容毎にまとめた。

【結果】 回答施設は371（26.5%）、このうち地域包括ケアに関わりがある他施設との連携強化が必要と回答したのは、とてもそう思う・やや思うが299（81.3%）であり、このために必要な研修や支援として、多職種連携や事例検討を望む施設が多かった。また、保健医療福祉職に求められる役割としては、「対象者の健康状態や特性、ケアニーズについて、人々の価値観、地域の特徴、文化を踏まえ、関わるができること」等を求める施設が多かった。

【結論】 職員が地域包括ケアに関する基本的な知識を得ること、連携が必要な自他施設の役割を認識することが課題であり、これらに関する研修が必要である。

《キーワード》 青森県 地域包括ケア 地域医療構想, 人材の育成

#### I. はじめに

青森県立保健大学（以下、本学とする）では、キャリアの見える化とキャリアサポートの充実をめざし、『キャリアを明るく、幅広く、見晴らし良く』をモットーに、2020年4月にキャリア開発センター（以下、キャリアセンターとする）を開設した。キャリアセンターは、学生キャリア開発科、地域定着推進科、専門職キャリア開発科で構成されており、学生のキャリア支援、地域定着支援、ダイバーシティの推進、専門職キャリア支援を事業として行っている<sup>1)</sup>。キャリアセンターでは、これらの事業展開の参考にするために、青森県内の保健医療福祉に関わる施設を対象にニーズ調査を実施した。調査全体の目的や概要については第I報に記載した<sup>2)</sup>。

本報では、この中で地域定着推進科の活動に関連する内容（地域包括ケアへの認識、地域包括ケア研修や支援のアイデア、地域医療構想の認識等）について報告する。

地域定着推進科は、保健、医療及び福祉の中核的役割を果たすことができる人材を地域に輩出するために、関係機関と連携しながら、本学卒業生をはじめとする若者の県内での活躍・定着を推進することをねらいとし、様々な活動を行っている。2021年度は看護学科における地域定着枠（以下、地域枠とする。）学生第1期生を迎え、地域枠学生への支援、卒業後の受け入れ先となる病院等との協議や調整を担っているほか、高校生等に対する広報活動や青森県内の地域包括ケアを推進できる看護職の育成に力を入れている。急速に進展する少子高齢化において、重度な介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築がますます重要となる。そこで、青森県内の保健医療福祉施設を対象に、地域包括ケアにおける連携のために必

連絡先 藤本幸男 (E-mail: y\_fujimoto@auhw.ac.jp)  
青森県立保健大学健康科学部理学療法学科  
〒030-8505 青森市大字浜館字間瀬58-1  
Tel: 017-765-2082 Fax: 017-765-2082  
(2022年3月28日受付：2022年8月18日受理)

要と考える研修や支援，求められる役割，職員の育成に関する考えを調査し，今後のキャリアセンター及び地域定着推進科の活動への示唆を得ることを目的とする。

## II. 方法

調査対象，調査方法，調査内容の全体像については第I報に詳細を記載した<sup>2)</sup>。

### 1. 調査期間

2021年2月3日から2021年2月26日まで

### 2. 調査対象者

青森県内の保健医療福祉施設1,399施設である<sup>2)</sup>。  
(居宅介護施設105施設，障害児・者施設251施設，診療所132施設，病院94施設，訪問看護ステーション90施設，グループホーム246施設，介護老人保健施設58施設，老人福祉施設423施設)

調査票は代表者宛に送付し，職員の研修に関することに回答できる立場の方に回答を求めた。

### 3. 調査方法

郵送によるアンケート調査

### 4. 調査内容

地域定着推進科の質問の目的は，地域枠入学生支援への基盤づくりへの示唆，及び，地域包括ケア推進にかかわる研修のニーズ探索である。本稿では，全調査内容のうち，地域包括ケアへの認識，地域包括ケア研修や支援のアイデア，地域医療構想の認識等に関する計14項目を報告する。

具体的には，

：地域包括ケアに関する考えについて（とてもそう思う～まったく思わないの5段階のリッカートスケールで回答）

- 1) 地域包括ケアに関わりがあるかについて
- 2) 地域包括ケアに関わりがある他施設との連携強化の必要性について
- 3) 職員が地域包括ケアの仕組みへの知識を有しているかについて
- 4) 職員が連携が必要な他病院等の役割を知っているかについて

：地域包括ケアの連携に関して必要な研修や支援のアイデア（自由記載）

：地域包括ケアにおける保健・医療・福祉職に求められる役割として，特に重視していることは何か。（あてはまるものを3つ選び○で囲む）

- 1：地域の健康問題を理解していること
- 2：対象者に必要な社会資源を理解していること
- 3：対象者の支援計画における職種の役割を理解していること
- 4：対象者の健康状態や特性，ケアニーズについて，人々の価値観，地域の特徴，文化を踏まえ，関わるができること

5：対象者の自己決定（意思決定）に支援できること

6：対象者の強みや主体性を引き出すことができること

7：セルフケアを十分引き出すことができること

：青森県地域医療構想における自院の役割，機能等に見合った職員の育成は必要だと思うか。（病院のみ回答。とてもそう思う～まったく思わないの5段階のリッカートスケールで回答）

：上記において「とてもそう思う」又は「ややそう思う」と答えた方にお聞きします。職員をどのように育成するかなどの方針についての考えについて（自由記載）である。

### 5. 分析方法

量的データ：設置主体毎に単純集計した。

質的データ：自由記載では，研修や支援のアイデア，職員の育成方針に関する回答について，意味の通じる語句もしくは文節単位で抽出し，類似している内容毎にまとめ，項目数の多い順に並べた。

### 6. 倫理的配慮

無記名調査とし，「公立大学法人青森県立保健大学が実施するアンケートに関する規程」に基づき，利用目的として学術目的（データの解析及び発表）に使用される可能性があること，回答内容は，個人名及び施設名が特定されない形で整理することを明記し，これを遵守した。

## III. 結果

### 1. 回答の概要

回答は，371施設（回収率26.5%）であった。回答者の所属施設の設置主体で最も多かったのは，「社会福祉法人」187（50%），次いで「医療法人」50（13%）であった<sup>2)</sup>。

#### 1) 地域包括ケアに関する考え

(1) 地域包括ケアに関わりがあるかについて

「とてもそう思う」と回答した件数（割合）は117件（31.8%），「やや思う」と回答した件数（割合）は131件（35.6%），全体として地域包括ケアに関わりがあると思うと回答した件数（割合）は回答数368件中248件（67.4%）であった。

他方，「あまり思わない」と回答した件数（割合）は35件（9.5%），「全く思わない」と回答した件数（割合）は8件（2.2%），全体として地域包括ケアに関わりがあると思わないと回答した件数（割合）は回答数368件中43件（11.7%）であった。主に職員数200人未満の「社会福祉法人」「医療法人」でその件数（割合）が多く，43件中それぞれ26件（60.5%），7件（16.3%）であった。「あまり思わない」と回答した35件中19件（54.3%）が30人未満の事業所であり，50人未満までを加えると25件（71.4%）であった。また，「全く思わない」と回答した8件中6件（75.0%）が30人未満の事業所であり，50人未満まで

を加えると7件(87.5%)であった(表1)。  
 (2) 地域包括ケアに関わりがある他施設との連携強化の必要性について

「とてもそう思う」と回答した件数(割合)は152件(41.3%), 「やや思う」と回答した件数(割合)は147件(40.0%), 全体として地域包括ケアに関わりがある他施設との連携強化が必要と思うと回答した件数(割合)は回答数368件中299件(81.3%)であった。

他方, 「あまり思わない」と回答した件数(割合)は16件(4.3%), 「全く思わない」と回答した件数(割合)は2件(0.5%), 全体として地域包括ケアに関わりがある他施設との連携強化が必要と思わないと回答した件数(割合)は回答数368件中18件(4.8%)であった(表2)。

(3) 職員が地域包括ケアの仕組みへの知識を有しているかについて

「とてもそう思う」と回答した件数(割合)は28件(7.6%), 「やや思う」と回答した件数(割合)は76件(20.7%), 全体として職員が地域包括ケアの仕組みへの知識を有していると思うと回答した件数(割合)は回答数368件中104件(28.3%)であった。

他方, 「あまり思わない」と回答した件数(割合)は127件(34.5%), 「全く思わない」と回答した件数(割合)は17件(4.6%), 全体として職員が地域包括ケアの仕組みへの知識を有していると思わないと回答した件数(割合)は回答数368件中144件(39.1%)であった。主に職員数200人未満の「社会福祉法人」でその件数(割合)が多く, 144件中81件(56.3%)であった。「あまり思わない」と回答した127件中62

表1 地域包括ケアに関わりがあるかについて

	各職員数別設置主体の総数(人)	とてもそう思う		やや思う		どちらともいえない		あまり思わない		全く思わない		未回答		
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
30人未満	都道府県・市町村など	17	4	23.5	7	41.2	5	29.4	0	0.0	1	5.9	0	0.0
	社会福祉法人	75	20	26.7	23	30.7	16	21.3	12	16.0	3	4.0	1	1.3
	医療法人	28	8	28.6	10	35.7	6	21.4	3	10.7	0	0.0	1	3.6
	その他の法人	44	10	22.7	19	43.2	10	22.7	4	9.1	1	2.3	0	0.0
	その他	12	2	16.7	6	50.0	2	16.7	0	0.0	1	8.3	1	8.3
30人以上50人未満	都道府県・市町村など	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の公的機関	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	39	12	30.8	10	25.6	12	30.8	5	12.8	0	0.0	0	0.0
	医療法人	7	1	14.3	4	57.1	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0
	その他の法人	12	5	41.7	6	50.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50人以上100人未満	その他	5	3	60.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	4	2	50.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	38	14	36.8	15	39.5	6	15.8	3	7.9	0	0.0	0	0.0
	その他の法人	9	5	55.6	2	22.2	2	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100人以上200人未満	その他	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	5	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0
	その他の公的機関	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	22	8	36.4	7	31.8	2	9.1	3	13.6	0	0.0	2	9.1
	医療法人	6	0	0.0	2	33.3	1	16.7	3	50.0	0	0.0	0	0.0
200人以上500人未満	その他の法人	5	1	20.0	3	60.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国など	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	13	4	30.8	6	46.1	3	23.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500人以上	医療法人	5	3	60.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未回答	医療法人	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未回答	10	2	20.0	7	70.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	368	117	31.8	131	35.6	72	19.6	35	9.5	8	2.2	5	1.3	

表2 地域包括ケアに関わりがある他施設との連携強化に関する必要性について

	各職員 数別設 置主体 の総数 (人)	とて もそう思う		やや思う		どちらとも いえない		あまり 思わない		全く思わない		未回答		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
30人未満	都道府県・市町村など	17	3	17.7	10	58.8	4	23.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	75	32	42.7	33	44.0	7	9.3	2	2.7	0	0.0	1	1.3
	医療法人	28	10	35.7	9	32.2	5	17.9	2	7.1	0	0.0	2	7.1
	その他の法人	44	13	29.5	20	45.5	7	15.9	3	6.8	0	0.0	1	2.3
	その他	12	4	33.3	6	50.0	1	8.3	1	8.3	0	0.0	0	0.0
30人以上50人未満	都道府県・市町村など	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の公的機関	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	39	17	43.6	16	41.0	5	12.8	0	0.0	1	2.6	0	0.0
	医療法人	7	4	57.1	1	14.3	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の法人	12	6	50.0	4	33.3	2	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50人以上100人未満	その他	5	4	80.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	4	1	25.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	38	18	47.4	12	31.6	6	15.8	2	5.2	0	0.0	0	0.0
	その他の法人	9	7	77.8	1	11.1	0	0.0	0	0.0	1	11.1	0	0.0
100人以上200人未満	その他	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	5	3	60.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
	その他の公的機関	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	22	10	45.5	7	31.8	0	0.0	3	13.6	0	0.0	2	9.1
	医療法人	6	0	0.0	4	66.6	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0
200人以上500人未満	その他の法人	5	2	40.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国など	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	13	4	30.8	6	46.1	3	23.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500人以上	医療法人	5	5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未回答	医療法人	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未回答	未回答	10	2	20.0	8	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		368	152	41.3	147	40.0	45	12.2	16	4.3	2	0.5	6	1.6

件（48.8%）が30人未満の事業所であり、50人未満までを加えると93件（73.2%）であった。また、「全く思わない」と回答した17件中8件が30人未満の事業所であり、50人未満までを加えると13件（76.5%）であった（表3）。

（4）職員が連携が必要な他病院等の役割を知っているかについて

「とてもそう思う」と回答した件数（割合）は32件（8.7%）、「やや思う」と回答した件数（割合）は102件（27.7%）、全体として職員が連携が必要な他病院等の役割を知っていると思うと回答した件数（割合）は回答数368件中134件（36.4%）であった。

他方、「あまり思わない」と回答した件数（割合）は100件（27.2%）、「全く思わない」と回答した件数

（割合）は14件（3.8%）、全体として職員が連携が必要な他病院等の役割を知っていると思わないと回答した件数（割合）は回答数368件中114件（31.0%）であった。主に職員数200人未満の「社会福祉法人」、職員数50人未満の「その他の法人」でその件数（割合）が多く、114件中それぞれ53件（46.5%）、19件（16.7%）であった。「あまり思わない」と回答した100件中49件（49.0%）が30人未満の事業所であり、50人未満までを加えると73件（73.0%）であった。また、「全く思わない」と回答した14件中8件（57.1%）が30人未満の事業所であり、50人未満までを加えると11件（78.6%）であった（表4）。

表3 職員が地域包括ケアの仕組みへの知識を有しているかについて

	各職員 数別設 置主体 の総数 (人)	とても そう思う		やや思う		どちらとも いえない		あまり 思わない		全く思わない		未回答		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
30人未満	都道府県・市町村など	17	2	11.8	2	11.8	4	23.5	9	52.9	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	75	7	9.3	10	13.3	22	29.3	31	41.4	3	4.0	2	2.7
	医療法人	28	2	7.1	8	28.6	8	28.6	7	25.0	1	3.6	2	7.1
	その他の法人	44	2	4.5	11	25.0	16	36.4	12	27.3	3	6.8	0	0.0
	その他	12	0	0.0	3	25.0	4	33.4	3	25.0	1	8.3	1	8.3
30人以上50人未満	都道府県・市町村など	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の公的機関	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	39	3	7.7	6	15.4	6	15.4	21	53.8	3	7.7	0	0.0
	医療法人	7	0	0.0	1	14.3	2	28.6	3	42.8	1	14.3	0	0.0
	その他の法人	12	0	0.0	5	41.7	4	33.3	3	25.0	0	0.0	0	0.0
50人以上100人未満	都道府県・市町村など	4	0	0.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	38	5	13.2	8	21.1	11	28.9	13	34.2	1	2.6	0	0.0
	その他の法人	9	0	0.0	2	22.2	7	77.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100人以上200人未満	都道府県・市町村など	5	1	20.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0
	その他の公的機関	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	22	2	9.1	6	27.3	4	18.2	8	36.4	1	4.5	1	4.5
	医療法人	6	0	0.0	0	0.0	2	33.3	4	66.7	0	0.0	0	0.0
200人以上500人未満	その他の法人	5	0	0.0	1	20.0	3	60.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
	国など	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	3	0	0.0	1	33.4	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	13	2	15.4	3	23.0	4	30.8	4	30.8	0	0.0	0	0.0
500人以上	医療法人	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未回答	医療法人	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未回答	未回答	10	0	0.0	2	20.0	5	50.0	2	20.0	1	10.0	0	0.0
合計		368	28	7.6	76	20.7	114	31.0	127	34.5	17	4.6	6	1.6

2) 地域包括ケアの連携に関して必要な研修や支援のアイデア (自由記載)

最も多かった支援内容は、“多職種連携”(抽出数8;以下抽出数を表す)で、次に“事例検討”(7)、“地域包括ケアに位置付けられている各機関に求められる役割の理解を図る研修”(2)、であった。“地域包括ケア推進・実施に資するための具体的・実質的なネットワーク構築”、“各施設・機関の役割・機能の領域的関係性と情報共有”、“地域課題の共有とそれに向けての解決策の例示などの研修”等があった。加えて、“介護保険制度の基本”、“福祉支援に必要な法律や制度”、“地域包括ケアとは何か”、“医療関係者・福祉関係者に対して支える医療についての研修”というように必要な知識に関するものも

あった(表5)。

3) 地域包括ケアにおける保健・医療・福祉職に求められる役割として、特に重視していることについて

3つ選択してもらった件数の順は以下のとおりであった。

「対象者の健康状態や特性、ケアニーズについて、人々の価値観、地域の特徴、文化を踏まえ、関わるができること」252件

「対象者に必要な社会資源を理解していること」245件

「対象者の自己決定(意思決定)に支援できること」170件

「対象者の支援計画における職種の役割を理解して

表4 職員が連携が必要な他病院等の役割を知っているかについて

	各職員 数別設 置主体 の総数 (人)	とても そう思う		やや思う		どちらとも いえない		あまり 思わない		全く思わない		未回答		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
30人未満	都道府県・市町村など	17	3	17.6	3	17.6	2	11.8	9	53.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	75	8	10.7	21	28.0	19	25.3	21	28.0	4	5.3	2	2.7
	医療法人	28	2	7.1	12	42.9	7	25.0	5	17.9	0	0.0	2	7.1
	その他の法人	44	2	4.6	10	22.7	18	40.9	10	22.7	3	6.8	1	2.3
	その他	12	0	0.0	4	33.3	2	16.7	4	33.3	1	8.4	1	8.3
30人以上50人未満	都道府県・市町村など	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の公的機関	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	39	5	12.8	7	18.0	14	35.9	11	28.2	2	5.1	0	0.0
	医療法人	7	0	0.0	1	14.3	2	28.6	3	42.8	1	14.3	0	0.0
	その他の法人	12	1	8.3	4	33.4	1	8.3	6	50.0	0	0.0	0	0.0
50人以上100人未満	都道府県・市町村など	4	0	0.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	38	5	13.2	14	36.8	13	34.2	6	15.8	0	0.0	0	0.0
	その他の法人	9	1	11.2	4	44.4	4	44.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100人以上200人未満	都道府県・市町村など	5	0	0.0	2	40.0	2	40.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0
	その他の公的機関	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	22	1	4.6	5	22.7	5	22.7	9	40.9	0	0.0	2	9.1
	医療法人	6	0	0.0	0	0.0	3	50.0	3	50.0	0	0.0	0	0.0
	その他の法人	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200人以上500人未満	国など	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	3	0	0.0	1	33.4	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0
	社会福祉法人	13	1	7.7	4	30.8	5	38.4	2	15.4	1	7.7	0	0.0
	医療法人	5	0	0.0	1	20.0	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0
500人以上	都道府県・市町村など	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	医療法人	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未回答	未回答	10	1	10.0	2	20.0	3	30.0	4	40.0	0	0.0	0	0.0
合計		368	32	8.7	102	27.7	112	30.4	100	27.2	14	3.8	8	2.2

いること」136件

「対象者の強みや主体性を引き出すことができること」121件

「地域の健康問題を理解していること」70件

「セルフケアを十分引き出すことができること」57件

また、職員数と設置主体による差は特に見られなかった。

4) 青森県地域医療構想における自院の役割、機能等に見合った職員の育成は必要だと思うかについて

「とてもそう思う」と回答した件数(割合)は37件(34.6%)、「ややそう思う」と回答した件数(割合)は48件(44.8%)、全体として青森県地域医療構想における自院の役割、機能等に見合った職員の育成は

必要と思うと回答した件数(割合)は回答数107件中85件(79.4%)であった。

他方、「あまりそう思わない」と回答した件数(割合)は22件(20.6%)、「全くそう思わない」と回答した件数(割合)は0件(0%)、全体として青森県地域医療構想における自院の役割、機能等に見合った職員の育成は必要と思わないと回答した件数(割合)も同様であった。「あまりそう思わない」と回答した中では、職員数200人未満の社会福祉法人が多く、22件中7件(31.8%)であった。また、職員数30人未満と50人以上100人未満の都道府県・市町村などにおいて、「あまりそう思わない」と回答していた(表6)。

表5 地域包括ケアの連携に関して必要な研修や支援のアイデアについて

抽出された内容	抽出数
1. 多職種連携	8
2. 事例検討	7
3. 地域包括ケアに位置付けられている各機関に求められる役割の理解を図る研修	2
4. 地域包括ケア推進・実施に資するための具体的・実証的なネットワーク構築	1
5. 各施設・機関の役割・機能の領域的関係性と情報共有	1
6. 地域課題の共有とそれに向けての解決策の例示などの研修	1
7. 地域包括ケアとは何か	1
8. 地域包括ケアの体制はできているが、改善すべき課題の抽出（地域住民への支援を中心に）	1
9. 介護保険制度の基本	1
10. 医療関係者・福祉関係者に対して、支える医療についての研修	1
11. 行政職員教育	1
12. 協力する仲間の意識付け研修	1
13. 行政とのかかわり方	1
14. 福祉支援に必要な法律や制度	1
15. 県内の市町村の取り組みや良い実践例を別の国や他の都道府県から学ぶ	1
16. 地域交流の拠点としての施設づくり、医療・介護の連携、ICTを通じて地域包括ケアシステムの総合支援の事例	1

5) 上記4)において「とてもそう思う」又は「ややそう思う」と答えた方に、職員をどのように育成するかなどの方針についての考えについて最も多かった育成に関する方針は、“自施設の役割・立ち位置・機能を理解してもらう”(13)で、順に“青森県の医療圏の理解と地域の特性を知ってもらう”(3)、“医療・介護の橋渡しができる人材育成が必要”(1)、“障害の特性の理解と支援”(1)などがあった(表7)。

#### IV. 考察

##### 1. 地域包括ケアとの関連の認識と連携の必要性

地域包括ケアに関する考えとして、自施設が地域包括ケアと関連がある(「とてもそう思う」又は「やや思う」)と回答している施設が7割近くある一方、職員数30人未満の小規模法人等では自施設が地域包括ケアと関わりがあると思わない(「全く思わない」又は「あまり思わない」)との回答がおおよそ6割を占めた。しかしながら連携の必要性は、規模にかかわらず、おおよそ8割が連携が必要(「とてもそう思う」又は「やや思う」)と回答しており、職員数や設置主体に関わらず、地域包括ケアに関わりがある他施設との連携強化が必要と考える傾向が強かった。また、職員が地域包括ケアの仕組みへの知識を有しているかとの問いに対しては、知識を有していると思う(「とてもそう思う」又は「やや思う」)と答えたのは約3割程度であり、職員全体が地域包括システムの基礎知識や運用法などについてよく理解できていないままであることが考えられた。加えて、職員が連携が必要な他病院等の役割を知っているかとの問い

に対しては、知っていると思う(「とてもそう思う」又は「やや思う」)と回答した割合は半数に満たない約4割であった。以上のことから、地域包括ケアの仕組みに関する知識を有すること、連携が必要な他病院等の役割を知ることが課題であり、それらに関する研修が必要と考えられた。

##### 2. 地域包括ケアにおける役割と研修内容

地域包括ケアにおける保健・医療・福祉職に求められる役割として、特に重視していることとして、「対象者の健康状態や特性、ケアニーズについて、人々の価値観、地域の特徴、文化を踏まえ、関わるができること」が最も多く、次いで「対象者に必要な社会資源を理解していること」、「対象者の自己決定(意思決定)に支援できること」と続いた。すべて地域包括ケアの対象者に直接的にケアを提供する際に必要なことと考えられ、具体的なケア実践を重視していることが伺えた。

また、希望する研修の内容のうち、具体的提案のあったものを抽出すると、実際面で活用できるknow howに関するものは、「事例検討」、「地域包括ケアに位置付けられている各機関に求められる役割の理解を図る研修」、「地域包括ケア推進・実施に資するための具体的・実証的なネットワーク構築」、「地域課題の共有とそれに向けての解決策の例示などの研修」、「地域包括ケアの体制はできているが、改善すべき課題の抽出(地域住民への支援を中心に)」、「県内の市町村の取り組みや良い実践例を別の国や他の都道府県から学ぶ」、「地域交流の拠点としての施設づくり、医療・介護の連携、ICTを通じて地域包括

表6 青森県地域医療構想における自院の役割、機能等に見合った職員の育成は必要だと思うかについて

	各職員 数別設 置主体 の総数 (人)	回答数	とても そう思う		ややそう思う		あまり そう思わない		全く そう思わない		
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
30人未満	都道府県・市町村など	17	6	1	16.7	4	66.6	1	16.7	0	0.0
	社会福祉法人	75	14	4	28.6	8	57.1	2	14.3	0	0.0
	医療法人	28	12	5	41.7	5	41.7	2	16.6	0	0.0
	その他の法人	44	12	5	41.7	6	50.0	1	8.3	0	0.0
	その他	12	4	1	25.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0
30人以上50人未満	都道府県・市町村など	2	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	その他の公的機関	1	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	社会福祉法人	39	6	2	33.3	3	50.0	1	16.7	0	0.0
	医療法人	7	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
	その他の法人	12	5	0	0.0	3	60.0	2	40.0	0	0.0
50人以上100人未満	都道府県・市町村など	4	3	1	33.3	0	0.0	2	66.7	0	0.0
	社会福祉法人	38	8	2	25.0	3	37.5	3	37.5	0	0.0
	その他の法人	9	5	0	0.0	2	40.0	3	60.0	0	0.0
	その他	1	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100人以上200人未満	都道府県・市町村など	5	5	3	60.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0
	その他の公的機関	1	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	22	3	1	33.4	1	33.3	1	33.3	0	0.0
	医療法人	6	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
200人以上500人未満	その他の法人	5	3	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0
	国など	1	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	3	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0
	社会福祉法人	13	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500人以上	医療法人	5	5	3	60.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0
	都道府県・市町村など	2	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	医療法人	1	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
未回答	未回答	10	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		368	107	37	34.6	48	44.8	22	20.6	0	0.0

ケアシステムの総合支援の事例」等が要望されていた。さらに「各施設・機関の役割・機能の領域的関係性と情報共有」を求める自由記載もあった。地域定着推進科では、2020年度に、青森県内の看護職等を対象に、地域包括ケア社会において、これからの各保健医療圏で必要な看護師の育成と、育成に必要な教育プログラムについての研修会を開催した。グループワークを複数回行い、各保健医療圏の特徴・課題を踏まえ、必要な看護師像を明らかにし、その育成プログラムを作成した。同プログラムは、各病院、診療所等がそれぞれの役割を明確にし、看護師の育成に当たってのねらい、到達目標、方法等を定めたものであり、各病院、診療所等が、連携して、地域で看護師を育成することの必要性が共有された

ものと考えている。加えて、地域定着推進科と同じくキャリアセンターの所掌にある、専門職キャリア開発科では、2014年度から青森県内の保健医療福祉職が一堂に会する地域包括ケア・フォーラムを毎年開催してきた。“地域ニーズ調査を基にした地域課題の現状”，“排泄ケアを考える”，“がんと共に生きる”等のテーマで知識の共有や意見交換を通して、参加者が現場で役立つ学びを深めてきた。キャリアセンター及び地域定着推進科が青森県内の地域包括ケアに関する情報の拠点としての役割を引き続き担うことが必要と考えられた。

地域包括ケアの連携ということで、「協力する仲間の意識付けの研修」という回答があったことは興味深く、知識・システムが整っていても実践していく



表7 青森県地域医療構想における自院の役割、機能等に見合った職員をどのように育成するかなどの方針についての考えについて

抽出された内容	抽出数
1. 自施設の役割・立ち位置・機能を理解してもらう	13
2. 青森県の医療圏の理解と地域の特性を知ってもらう	3
3. 医療・介護の橋渡しができる人材育成が必要	1
4. 障害の特性の理解と支援	1
5. 古い考え方の変容	1
6. 医療業界の縮小について	1
7. 専門的な知識を身につける	1
8. 在宅医療を支える職員の育成	1
9. 1年間のスキルアップ研修のほか、職能団体などの研修参加を促す	1
10. 系列の総合病院と効率的な人事交流	1
11. 県や市、施設全体での取り組み	1
12. 地域で生活する方を支援する役割を担える職員	1

者の《意識》如何によって連携のレベルが異なり、アウトカムとして対象者の利益にも影響すると考えられた。他とのつながりに関心を持ち、必要なケアが滞りなく行われるように業務を遂行することを自覚することが重要になると考えられた。

### 3. 地域包括ケアを推進する人材育成に向けての活動

青森県地域医療構想における自院の役割、機能等に見合った職員を育成することについて「とてもそう思う」と「ややそう思う」を合算すると約8割が必要と答えていた。これからの人口減少・少子高齢化社会において、地域の病院や施設等がそれぞれの役割を明確にし、連携して、地域全体で支える体制の構築が求められているとともに、それに対応できる医療従事者の育成が必要であることが認識されていると考えられた。現在、地域定着推進科が進めている地域包括ケアを支援できるナースの育成は、これらの認識にかなうものであると考えられた。

また、地域医療構想にあった職員の育成方針の自由意見には、「自施設の役割・立ち位置・機能を理解してもらう」、「青森県の医療圏の理解と地域の特性を知ってもらう」、「医療・介護の橋渡しができる人材育成が必要」などがあつた。本学は、2021年度から看護学科の入学選抜試験（学校推薦型選抜）に地域枠を新設した。特色は急性期から回復期、慢性期・在宅医療までを一定期間経験することによって、それぞれの病院等の機能を知り、地域との連携に強く、地域全体の医療がわかる、総合力・実践力を有する看護職員を育成することにある。上記の育成方針の自由記載の内容と本学の方向性が一致していることが確認できた。このような取り組みを推進していく必要があると考えられた。

## V. 結論

キャリアセンター及び地域定着推進科の事業の基盤とするために、青森県内の1,399施設に質問紙を送付した。地域包括ケアへの認識、地域包括ケア研修や支援のアイデア、地域医療構想の認識等については以下の通りである。

1. 地域包括ケアへの認識では、職員数や設置主体に関わらず、地域包括ケアに関わりがある他施設との連携強化が必要と考える傾向が強かった。また、職員の地域包括ケアの仕組みへの知識は約3割程度が有し、連携が必要な他病院等の役割については約4割が知っていた。

2. 地域包括ケア研修や支援のアイデアでは、「多職種連携」が最も多く、「事例検討」、「地域包括ケアに位置付けられている各機関に求められる役割の理解を図る研修」、「地域包括ケア推進・実施に資するための具体的・実地的なネットワーク構築」等があつた。

3. 地域医療構想の認識では、自院の役割、機能等に見合った職員を育成することの必要性について約8割が必要と答え、職員の育成方針には、「自施設の役割・立ち位置・機能を理解してもらう」、「青森県の医療圏の理解と地域の特性を知ってもらう」、「医療・介護の橋渡しができる人材育成が必要」などがあつた。

4. 上記1-3から、地域包括ケアの仕組みに関する知識を得ること、連携が必要な自他施設の役割を認識することが課題であり、これらに関する研修が必要と考えられ、キャリアセンター及び地域定着推進科が青森県内の地域包括ケアに関する情報の拠点としての役割を引き続き担うことが必要と考えられた。また、地域定着推進科が進めている地域包括ケアを支援できるナースの育成は、職員の育成に関

する認識に適うものであり、職員の育成方針と一致していることが確認できた。地域定着推進科の取組を引き続き推進する必要があると考えられた。

## 謝 辞

本調査に当たり、御協力いただきました保健医療福祉関係施設の皆様に心より御礼申し上げます。

## 利益相反

開示すべき COI 状態はありません。

## 文 献

- 1) 青森県立保健大学ホームページ, キャリア開発センター (2022) 「学生のキャリア支援」 (<https://www.auhw.ac.jp/carrier/gakusei/index.html>, 2022年5月23日)
- 2) 角濱春美, 佐藤 伸, 大西 学: 青森県立保健大学 キャリア開発センターニーズ調査の概要と学部・大学院教育への示唆 (キャリア開発センターニーズ調査結果報告 I). 青森保健医療福祉研究. 2022; 4(1): 32-39.

---

Information

---

## Current situation, challenges, and future outlook of cooperation in comprehensive community care (Career Development Center Needs Assessment Report IV)

Yukio Fujimoto, Manabu Onishi, Reiko Nakashima, Emiko Kimura, Harumi Kadohama, Hiromi Narui, Keiko Tei, Ken Takaya and Kazuko Kamiizumi

Local Employment Promotion Section of Career Development Center,  
Aomori University of Health and Welfare

.....(Received March 28, 2022; Accepted August 18, 2022).....

### ABSTRACT

**[Objective]** The aim of this study is to obtain indications for future activities by the Career Development Center and the Community Retention Promotion Division by analyzing the training and support required for cooperation in comprehensive community care and the desired roles of healthcare and welfare occupations, using data from the survey on needs conducted by the Career Development Center of Aomori University of Health and Welfare.

**[Methods]** 1. Survey period: February 3 to 26, 2021, 2. Subjects: 1,399 healthcare or welfare facilities in Aomori Prefecture that have participated in our projects (since March 1999), 3. Survey methods: mailed self-administered questionnaire, 4. Survey contents: a questionnaire about challenges with career development uniquely prepared, 5. Analytical method: quantitative data were tallied for each group, while in terms of qualitative data, semantic words and phrases were extracted from comments and grouped based on similarity.

**[Results]** Out of the participating facilities, 371 facilities (26.5%) responded to the survey, of which 299 facilities (81.3%) responded that they strongly or somewhat felt the need to enhance cooperation with other facilities involved with comprehensive community care. Many facilities desired multi-professional collaboration and case studies as necessary training and support to that end. Many facilities desired healthcare and welfare occupations to have the role of “being involved with the health conditions, traits, and care needs of patients based on each person’s values, community characteristics, and culture.”

**[Conclusions]** Staff needs to gain basic knowledge on comprehensive community care and acknowledge the roles of their own and other facilities that need to cooperate; training on such subjects is necessary.

Aomori J. Health Welfare, 4(1); 54-64: 2022

**Key words:** Aomori Prefecture, comprehensive community care, vision of community medicine, fostering talent

---

Corresponding author

Yukio Fujimoto (E-mail: [y\\_fujimoto@auhw.ac.jp](mailto:y_fujimoto@auhw.ac.jp))

Department of Physical Therapy, Faculty of Health Sciences, Aomori University of Health and Welfare

58-1 Mase, Hamadate, Aomori, 030-8505 Japan

Tel: 017-765-2082 Fax: 017-765-2082

Originally published in Aomori Journal of Health and Welfare ([https://auhw.repo.nii.ac.jp/?action=repository\\_opensearch&index\\_id=279](https://auhw.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&index_id=279)) This is an open access article distributed under the terms of the Creative Commons Attribution License (<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/>), which permits unrestricted use, distribution, and reproduction in any medium, provided the original work, first published in Aomori Journal of Health and Welfare, is properly cited. The complete bibliographic information, a link to the original publication on [https://auhw.repo.nii.ac.jp/?action=repository\\_opensearch&index\\_id=279](https://auhw.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&index_id=279), as well as this copyright and license must be included.